

VI 中東・アフリカ

中東・北アフリカ地域 (MENA) 概観

2008年の中東地域の実質GDP成長率は5.9%と6年連続して5.0%超を記録した。上半期までは、湾岸諸国を中心にプロジェクト発注も活況で、商品輸入も2ケタ増が続いた。世界金融危機後は、油価下落と内外需の低迷で伸びは減速し、貿易・投資も減少傾向にある。IMF予測も2009年は2.5%成長まで下がるとみている。

■油価高騰に連動した高成長は一段落

中東 (IMF 定義。国別内訳は表注参照) 経済は、油価上昇基調に入った2003年以降の6.0%前後の高成長を2008年まで持続した。2008年平均OPECバスケット価格が未曾有の94.5ドルを記録し、域内需要は、エネルギー輸出収入を原資として、大きく拡大した。商品輸入が前年比21.1%増と、80年代以降最も高い伸びを示し、経常黒字も4年連続してGDP比20%前後で推移した。MEED誌によると、湾岸協力会議 (GCC) 諸国では、2008年のプロジェクト発注額が2,001億ドルに達し、国別ではアラブ首長国連邦 (UAE)、業種別では建設が過半を占めた。

しかし、IMF予測では2009年は、中東が2.5%、マグレブ諸国が3.0%などと、成長率は軒並み前年を下回る見通しである。産油国では明暗が分かれ、ドバイが流動性の収縮に見舞われたUAEは、前年7.4%から0.6%のマイナス成長へと大きく落ち込む一方、天然ガス輸出が好調なカタールは18.0%と、前年(16.4%)をさらに上回るとみられる。非産油国のトルコとイスラエルは、欧米など輸出市場の景気後退が国内経済に波及し、IMF・政府予測ともにマイナス成長を見込む。2009年の経常収

支は、MENA諸国のほとんどが赤字に転落、または赤字幅が拡大する見通しである。なお、2008年上半期に懸念されたインフレは、油価下落などの影響で、(一部の国を除き) おおむね1ケタ台に落ち着いている。

■対MENA貿易はEUを除き赤字拡大

ワールド・トレード・アトラス (WTA) データベース (各国税関統計を基に作成) で、世界主要国・地域 (EU27・米国・アジア主要国 (中・韓・印・日)) の対MENA貿易をみると、2008年の対MENA輸出が5,916億1,500万ドル (前年比22.3%増)、輸入が9,013億3,000万ドル (36.8%増) と、輸入が輸出の伸びを上回り、対MENA入超幅は前年から拡大した。各国・地域の最大輸入品目が鉱物性燃料であることから、上半期の油価高騰の影響を受けた。

表 中東・アフリカ地域の主要経済指標

	年	中 東			ア フ リ カ		
		マシュレク	石油輸出国		マグレブ	サブサハラ・アフリカ	
(1)実質GDP成長率	2007	6.3	6.7	6.2	6.2	3.5	6.9
	2008	5.9	6.9	5.6	5.2	4.0	5.5
	2009	2.5	3.4	2.2	2.0	3.0	1.7
(2)消費者物価上昇率	2007	10.5	9.1	10.9	6.3	3.0	7.2
	2008	15.6	12.2	16.7	10.1	4.4	11.7
	2009	11.0	13.4	10.3	9.0	3.9	10.4
(3)経常収支 (対GDP比)	2007	18.2	△1.9	21.9	1.0	12.1	△2.2
	2008	18.8	△2.7	22.5	1.0	10.6	△1.8
	2009	△0.6	△4.4	0.2	△6.5	△2.1	△7.7
	年	中東・北アフリカ			サブサハラ・アフリカ		
(4)対世界輸出	2007	3.1			7.5		
	2008	8.0			△0.9		
(5)対世界輸入	2007	14.6			21.3		
	2008	21.1			9.5		
(6)対日本輸出 (日本の輸入)	2007	4.5			11.1		
	2008	46.1			29.3		
(7)対日本輸入 (日本の輸出)	2007	34.1			21.2		
	2008	26.6			8.8		

[注] (1)~(5)の定義はIMFの地域分類に準拠。

(1)~(3)の中東は、トルコ、イスラエル、イラクを除く。マシュレクはレバノン、シリア、ヨルダン、エジプト。石油輸出国はバーレーン、イラン、クウェート、リビア、オマーン、カタール、サウジアラビア、UAE、イエメンの9カ国。アフリカは、エジプト、リビアを含まず、エリトリア、リベリア、ソマリアを除く。うち、マグレブはアルジェリア、モロッコ、チュニジア。サブサハラ (サハラ砂漠以南)・アフリカは、スーダンを含み、エリトリア、リベリア、ソマリアはデータなし。

(4)(5)の中東・北アフリカは、アルジェリア、モロッコ、チュニジアを含まず、トルコ、イスラエル、イラクを除く13カ国。サブサハラ・アフリカは、(1)~(3)のサブサハラ・アフリカと同義。

(6)(7)の中東・北アフリカは、スーダン、モーリタニア、西サハラ、パレスチナ (ガザ・ヨルダン川西岸) を含む23カ国・地域。サブサハラ・アフリカは、スーダン、モーリタニアを含まない46カ国。

[出所] (1)~(5): IMF「世界経済見通し」。 (6)(7): 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成。

対MENA輸出では、全体の54.2%を占めるEU27が3,203億6,600万ドルと前年比19.0%増を記録し、増加に最も寄与した。EU27は、機械類全般を輸出しており、トルコがEUの最大の輸出相手先である。EU27に次ぐ2位の中国は、機械類が中心ながら、鉄鋼などの重工業品から衣類品などの軽工業品まで輸出品目の幅が広い。EU以外の国々にとってはUAEが輸出先1位である。

対MENA輸入でも、EU27が2,943億1,000万ドルと全体の約3分の1を占めた。EU27は、品目別では鉱物性燃料に次いで衣料品や輸送機械の割合が高く、輸入相手国1位はトルコとなっている。EU27以外の国々では、鉱物性燃料の割合がおおむね8、9割台となっている。

2009年第1四半期には、主要国の対MENA輸出が軒並み前年同期比で30~40%台の減少に転じており、世界景気後退の余波がMENA地域にも及んでいる。

■低調に推移した対MENA投資

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、中東・アジア地域（イスラエル除く）の2008年の対内直接投資（以下、FDI。ネット、フロー）は、563億ドル（暫定推計値）と、前年比21.3%減少した。UNCTADでは、記録的なFDI額であった2007年の反動と、FDI原資となる石油輸出入の目減りなどを要因として挙げている。

米国調査会社のトムソン・ロイターによると、2008年のMENA地域の対内クロスボーダーM&Aは、394億500万ドルと前年比26.8%増を記録した。主な受け入れ国はエジプトとトルコであった。業種別では、金融・通信部門が活発で、大型案件では、2008年12月の南アMTNグループによるレバノンのインベストコム買収（52億3,700万ドル）案件が挙げられる。MENA地域からの対外M&Aは、701億9,500万ドルと前年比ほぼ横ばい（1.5%増）に推移した。受け入れ国では、米国が35.7%と高い割合を占め、英・仏が続いた。対米案件では、後発医薬品大手テバ（イスラエル）による米同業大手買収（87億6,700万ドル）やUAEアブダビ投資庁（ADIA）による米シティ・グループへの75億ドル出資などが挙げられる。

対MENA・M&A案件では、2009年第1四半期が74件、104億5,400万ドルと前年同期（42件、244億8,900万ドル）に比べて減少し、1案件当り金額も縮小した。

■円借款大幅増で企業の対MENA取引支援

日本の財務省の通関統計によると、2008年の日本の対MENA輸出は405億9,000万ドル（前年比26.6%増）、輸入が1,732億7,600万ドル（46.1%増）と、赤字が拡大した。輸出先では1位UAE、2位サウジアラビア、3位オマーン、4位トルコとなっている。上位国の顔ぶれは3

年続けて変化なく、大部分が機械機器という構造も変わらない。近年は、輸送機械の伸びが顕著で、GCC諸国向けには3000cc超の大型車が、トルコには1000cc超1500cc以下の大衆車クラスが伸びるなど、売れ筋セグメントに分極化の兆しもみられる。輸入では、1位サウジアラビア、2位UAE、3位カタール、4位イランと資源国が並ぶ。油価高騰の影響で数量ベースでは微増ながら、金額は前年比40~50%増と、大きく伸びた。

日本の2008年の対外直接投資（財務省。国際収支ベース、ネット、フロー）統計によると、対MENA投資は11億5,900万ドル（前年比25.2%増）と、2年連続して増加した。うち4分の3に当たる8億9,200万ドルがサウジアラビア（化学・医薬、金融・保険など）で占められ、UAE（1億9,400万ドル、建設、卸・小売りなど）と続き、プロジェクト金額の大きい国への投資が目立った。

日本政府は、2009年4月発表の国際協力重点方針で対MENA・ODA供与目標を前年比60.8%増の1,480億円と定め、円借款の積極的な活用を打ち出した。復興過程にあるイラクのほか、湾岸諸国との人材育成を含む関係強化に努める方針で、官民挙げての対MENA交流の進展が期待される。

サブサハラ（サハラ砂漠以南）・アフリカ地域概観

サブサハラ・アフリカ地域（スーダンを含む、以下、サブサハラ）の経済は2001年から連続5%以上の高成長を遂げ、2008年も依然として5.5%の成長を記録した。しかしながら、米国に端を発する世界不況および近年の資源価格下落の影響はサブサハラ経済にも少なからずダメージを与えており、IMFの推計では2009年の実質GDP成長率は1.7%に落ち込むとみられている。

2008年のサブサハラの対外貿易も状況は厳しく、IMFは、輸入が9.5%の微増、輸出は0.9%減と発表した。他の統計で2008年の輸出を増加とみているものもあるが、サブサハラにとって厳しい状況であることに変わりはない。輸出減の主因は資源価格の大幅な下落とみられる。

■2008年末から世界不況の影響がサブサハラへ

2008年のサブサハラの対外貿易を、主要相手国・地域側からみても（WTA）。

輸出入ともに最大の貿易相手であるEU27は、2008年の対サブサハラ輸出が881億2,400万ドル（前年比18.3%増）、輸入が1,002億9,000万ドル（29.8%増）であった。分野別にみると、輸出は、機械類が構成比20.4%、石油

(鉱物性燃料)が12%で以下、電化製品、自動車と続く。輸入は原油をはじめとする鉱物性燃料が構成比48.6%と半数近くを占め、貴石類、カカオと続く。近年輸出入とも内容にさほど変化はない。

サブサハラの第2の貿易相手国に躍り出てきたのが中国である。2008年は輸出が365億9,000万ドル(前年比38.3%増)、輸入が514億9,000万ドル(56.7%増)であった。特徴的なのは、輸出額が最も大きい品目が電気機器類(構成比18.9%)であり、その約4割が電話機器、約1割が発電機類であるという点である。サブサハラ一般市民の生活に必要な通信および電力といった分野に、中国が食い込んでいることが統計からうかがえる。

このほか、米国、日本、韓国、ブラジル、オーストラリア、インドが対サブサハラ貿易主要相手国である。

各国ともに2008年通年では増加しているが、月ごとに見ると、2008年10月から前年同月比で貿易額が急減しており、2009年2~3月にかけて統計上は底になっている。その後、横ばいまたは微増傾向にある国が多い。

■中国の南ア金融部門参入が大きなトピックス

国連貿易開発会議(UNCTAD)発表の統計(2009年2月)では、2008年の対アフリカ(北アフリカを含む)直接投資額は619億ドル(前年比16.8%増)、このうちクロスボーダーM&A案件が263億ドル(前年比約2.6倍)であった。ほかの地域・国が前年比で減少に転じている中、15%以上の増加率を保ったのはアフリカだけである。

トムソン・ロイターのデータによると、2008年の対サブサハラ直接投資(M&A)案件数は137件であった。投資受け入れ国別にみると、南アフリカ共和国(以下、南ア)が68件(構成比49.6%)とほかを圧倒し、対サブサハラ投資の大半が対南ア投資という近年の傾向が続く。以下、ケニア、モーリシャスとザンビア、投資額ではコートジボワール、ナイジェリアとザンビアが上位国となる。投資企業の親会社所在国では、英国(30件)、米国(12件)、オーストラリア(11件)、スイス(11件)、カナダ(17件)と続く。いずれも資源関連が大半を占めている。

業種別でみた最大の投資受け入れ部門(件数ベース)は鉱物資源分野で36件(構成比26.3%)、11億2,500万ドル(12.4%)であった。同分野投資金額の約3分の1は、銅・鉄石採掘部門が占めた。銅以外では金や鉄鉱石で投資が目立っている。鉱物性燃料(13件、3億2,900万ドル)の大半は石油・ガス部門で、2008年はスイス系企業の石油部門への参入が多くみられた。

非資源分野においても、通信、金融・保険に投資が集まる傾向は例年と変わらない。通信部門(11件)では、韓国企業が南アにおいて携帯電話経由の音楽配信サービ

スに参入するなど新しい動きもみられた。金融・保険部門(8件)は金額だけみると、サブサハラ全体の投資額の半分以上を占めている。これは、2008年3月に中国工商銀行が南アの主要行であるスタンダード銀行へ20%の資本参加をしたためだ。投資金額は56億1,600万ドル、この1件により金融部門の投資額が大きく膨らんだ。そのほか、観光業においてUAEとクウェートからケニア、タンザニアへホテル部門で進出案件があった。

■年前半の石油高騰で対日輸入額が急増

日本の通関統計によると、2008年の対サブサハラ貿易は、輸出が92億2,700万ドル(前年比9.4%増)、輸入が133億4,600万ドル(35.5%増)であった。特に輸入は2001年から急増しており、7年間で4.3倍となった。

日本の対サブサハラ輸出品目のトップ3は、自動車、一般機械類、船舶で、この三つで構成比76.8%を占めている。自動車(構成比46.2%)は、前年比8.8%増ではあるが、2002年以降では最低の伸び率であり2008年10月から半年間で輸出額は半分以下に落ち込んでいる。一般機械類(17.9%)は前年比9.4%、船舶(12.7%)は0.5%減であった。船舶のほとんどが便宜置籍船国リベリア向けである。

輸入では2002年以降、鉱物性燃料が一貫して首位の座を保っている。特に2008年前半の石油価格高騰といった背景もあり、77億900万ドル(構成比43.4%、前年比76.2%増)と急増した。原油輸入を数量ベースでも、ガボン、チャド、スーダンといった国々から輸入量が増えてきている。輸入2位は貴石・貴金属(構成比26.2%、前年比21%増)で、プラチナ類が98.1%を占める。3位には鉄石・灰(構成比6.7%、前年比54.1%増)で、鉄鉱(58.8%)とマンガン(24.8%)が8割以上を占めた。

日本の輸出相手国は、南アが3年連続で約半分(構成比49%)を占め、以下、リベリア(12.8%)、ナイジェリア(9.8%)の順となる。輸入については、南アが50.4%、以下、スーダン(23.8%)、ナイジェリア(9.9%)と産油国が続く。

2008年の日本の対アフリカ直接投資(財務省、国際収支ベース、マグレブ諸国含む)は15億1,800万ドル(前年比37.8%増)であった。しかしながらここにおいても、2008年10月以降投資引き揚げの傾向がみられる。